



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	99,493	△5.1	2,186	45.5	1,647	25.9	1,133	21.5
30年3月期第2四半期	104,886	35.9	1,502	380.2	1,307	27.8	933	26.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,301百万円 (21.7%) 30年3月期第2四半期 1,069百万円 (110.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	166.72	149.69
30年3月期第2四半期	137.26	120.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	85,000	28,633	33.5	4,187.89
30年3月期	67,673	27,876	41.0	4,080.26

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 28,483百万円 30年3月期 27,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成30年10月26日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	8.8	3,400	30.8	2,600	7.0	2,000	14.9	294.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成30年10月26日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	6,802,000株	30年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	611株	30年3月期	611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	6,801,389株	30年3月期2Q	6,801,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や国内設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。また、世界経済においては、米国では個人消費や設備投資の増加などから景気の拡大基調が続き、欧州でも景気拡大が継続しました。

エレクトロニクス業界においては、自動車や産業機器、データセンター分野を中心に市場拡大が続いておりますが、米中の貿易摩擦問題による需要後退を懸念する動きも広がりつつあります。

このような状況下、当社グループは、スマートフォンやUSB等向けビジネスの好調によりDRAM及びFLASHメモリーの販売が伸びたものの、LCDドライバーの販売が大きく減少したことや中国現地テレビメーカー向けビジネスの低調により液晶デバイスの販売が減少したことから、売上高994億93百万円（前年同期比5.1%減）となりました。しかし、収益性の改善と新規ビジネスの貢献により、営業利益21億86百万円（同45.5%増）、経常利益16億47百万円（同25.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億33百万円（同21.5%増）となりました。

なお、品目別の実績については、7ページの「3. 補足情報（品目別販売実績）」をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は850億円（前連結会計年度末比25.6%増）となりました。これは主に商品および前渡金が増加したことによるものです。

負債は563億66百万円（同41.6%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は286億33百万円（同2.7%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において新規ビジネスの貢献等もあり業績が好調に推移したことから、平成30年4月27日に公表いたしました平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年10月26日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131	7,018
受取手形及び売掛金	42,938	42,982
商品	11,847	15,784
前渡金	2,016	12,552
預け金	4,297	4,255
その他	852	768
流動資産合計	66,083	83,361
固定資産		
有形固定資産	52	49
無形固定資産	250	284
投資その他の資産	1,287	1,305
固定資産合計	1,590	1,638
資産合計	67,673	85,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,440	25,813
短期借入金	5,879	19,576
未払法人税等	450	531
賞与引当金	128	108
未払金	6,535	8,038
その他	978	1,903
流動負債合計	39,413	55,972
固定負債		
退職給付に係る負債	345	355
その他	38	38
固定負債合計	384	394
負債合計	39,797	56,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	23,040	23,630
自己株式	△1	△1
株主資本合計	27,077	27,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	354
繰延ヘッジ損益	32	△45
為替換算調整勘定	303	507
その他の包括利益累計額合計	674	816
非支配株主持分	124	150
純資産合計	27,876	28,633
負債純資産合計	67,673	85,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	104,886	99,493
売上原価	102,364	96,079
売上総利益	2,521	3,414
販売費及び一般管理費	1,019	1,228
営業利益	1,502	2,186
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	10	—
その他	4	13
営業外収益合計	26	22
営業外費用		
支払利息	122	185
債権売却損	7	25
支払手数料	7	—
為替差損	73	310
持分法による投資損失	—	28
その他	9	11
営業外費用合計	220	561
経常利益	1,307	1,647
税金等調整前四半期純利益	1,307	1,647
法人税等	358	496
四半期純利益	949	1,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	933	1,133

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	949	1,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	16
繰延ヘッジ損益	△37	△78
為替換算調整勘定	22	212
その他の包括利益合計	120	150
四半期包括利益	1,069	1,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052	1,276
非支配株主に係る四半期包括利益	17	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報
 (品目別販売実績)

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	51,086	48.7	59,736	60.0	16.9	109,292	55.3
システムLSI	25,055	23.9	24,248	24.4	△3.2	41,048	20.8
半導体小計	76,141	72.6	83,984	84.4	10.3	150,340	76.1
液晶デバイス	21,382	20.4	8,978	9.0	△58.0	33,032	16.7
その他	7,363	7.0	6,531	6.6	△11.3	14,197	7.2
合計	104,886	100.0	99,493	100.0	△5.1	197,569	100.0

(メモリー半導体)

SSDの販売は減少したものの、スマートフォンやUSB等向けビジネスの好調によりDRAM及びFLASHメモリーの販売が伸びたことから、この分野の売上高は597億36百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(システムLSI)

CISの販売が堅調だったものの、LCDドライバーの販売が大きく減少したことから、この分野の売上高は242億48百万円（同3.2%減）となりました。

(液晶デバイス)

デジタルサイネージ向けの販売は比較的堅調であったものの、中国現地テレビメーカー向けビジネスが低調であったことから、この分野の売上高は89億78百万円（同58.0%減）となりました。

(その他)

MLCCが需給逼迫から増収となり、工作機等向けにバッテリーの販売も伸びたものの、有機ELの販売が大きく減少したことから、この分野の売上高は65億31百万円（11.3%減）となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP（マルチチップ・パッケージ）、SSD（ソリッドステートドライブ）等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC（システム・オン・チップ）、DDI（ディスプレイドライバーIC）、CIS（CMOSイメージセンサー）等

「液晶デバイス」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD（液晶パネル）等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、有機EL、MLCC（積層セラミックコンデンサー）、バッテリー等